

TORANOTEC アクティブジャパン

第2期 決算日：2019年7月22日

作成対象期間：2018年7月21日～2019年7月22日

＜受益者の皆さまへ＞

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「TORANOTECアクティブジャパン」は、2019年7月22日に第2期の決算を行いました。当期の運用状況をご報告いたしますとともに、今後とも運用成果の向上に努めてまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2017年9月29日設定）
運用方針	この投資信託は、わが国の中小型株式を主要投資対象とし、「成長」「割安」「変化」に着目した銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式に投資します。
組入制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
運用方法	中小型株の投資魅力である企業の成長性に主として着眼し、また、割安な企業、変化する企業を選別します。中長期的観点からの投資を基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等から総合的に判断し、個別銘柄に対する投資比率を調整します。 事業の成長性・高収益の維持・向上、収益構造の変化で企業が変身できるか、などあらゆる点から企業を見つめた分散投資を行い、その中から数倍化する可能性のある銘柄の出現をじっくり待つという姿勢をとります。好パフォーマンスを獲るために数倍化する可能性を秘めた成長企業の発掘に努めます。
分配方針	毎決算時（毎年7月20日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が、信託財産の成長に資することを目的に、上記①の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。従って、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

TORANOTEC
ASSET MANAGEMENT

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 分		騰 落 率		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		み 金	期 騰	騰 落	中 率		
(設 定 日) 2017年9月29日	円 10,000	円 -		% -		% -	百万円 20
1 期 (2018年7月20日)	12,458	0		24.6		89.9	275
2 期 (2019年7月22日)	12,383	0		△ 0.6		89.8	207

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2018年7月20日	円 12,458		% -	% 89.9
7 月末	12,582		1.0	83.7
8 月末	12,489		0.2	85.1
9 月末	13,098		5.1	90.9
10月末	11,875		△ 4.7	88.3
11月末	12,058		△ 3.2	88.9
12月末	10,877		△12.7	90.8
2019年1月末	11,227		△ 9.9	86.6
2 月末	11,834		△ 5.0	85.3
3 月末	12,073		△ 3.1	88.6
4 月末	12,092		△ 2.9	83.3
5 月末	11,822		△ 5.1	79.9
6 月末	12,245		△ 1.7	85.2
(期 末) 2019年7月22日	12,383		△ 0.6	89.8

(注) 騰落率は期首の基準価額比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移



第2期首：12,458円

第2期末：12,383円 (既払分配金0円)

騰落率：△0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を分配時に再投資したとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示しています。

(注) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

「基準価額」って？

ファンドの値段のことを基準価額といいます。また取引を行う際の単位があり、それを「口(くち)」と呼びます。1口=1円からスタートし、その後、運用の成果により変動します。当ファンドを含む多くのファンドは1万口当たりの基準価額を公表しています。

基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

主要投資対象である中小型株の各指数が－9～－15%と軒並み下落するなか、主に以下の銘柄がファンドのパフォーマンスに大きく貢献しました。

● 「フューチャー」

システムコンサルティングと開発を主体とする会社。好業績を反映し每期増配を続けて、株価も2001年11月以来の高値更新となりました。

● 「ワークマン」

作業服専門店チェーン。プロ向け作業着から一般消費者向けの新業態「ワークマンプラス」も出店。当ファンドでは、2018年8月に投資、既存店の大幅な伸びとともに株価も右肩上がりとなっています。

● 「レッグス」

企業の販促活動のサポート＝マーケティングサービスを提供する会社で、当ファンドでは、2018年9月に投資。キャラクターコンテンツと飲食の場を掛け合わせたコラボカフェをプロデュース、期間限定提供の「コト消費」の取込みで業績を伸ばし株価も過去最高値を更新しています。

上記のほか、新規株式公開（IPO）銘柄の株価上昇も基準価額の支えとなりました。

【下落要因】

基準価額にマイナスに作用した銘柄は以下の通りです。

● 「西松建設」

土木・建築工事ともに工事進捗率が想定を下回りました。

● 「MTG」

健康美容機器を手掛ける会社ですが、2月8日に行われた第1四半期決算発表で業績の進捗率が低く、通期末達が無念されました。

● 「前田建設」

5月14日の通期決算発表で今期（2020年3月期）の営業利益の二桁減益見通しや買収防衛策の継続が嫌気されました。

「西松建設」、「MTG」の2銘柄は売却しましたが、「前田建設」は株価に割安感が強まったこと、中長期的なコンセッション（公共施設等の運営）の利益貢献が期待できることから保有を継続しています。

投資環境

(2018年7月21日～2019年7月22日)

<株式市場>

当期の株式相場のトレンドとしては、2018年10月2日に日経平均株価が24,270円まで上昇、その後12月26日の場中19,000円割れまで下落、2019年4月25日には22,307円まで戻る上昇局面がありました。

期初（2018年7月）は狭い価格範囲での推移で始まりましたが、NYダウの最高値更新や円安進行を背景に10月2日には24,270円（1991年11月13日以来約27年ぶりの高値）を付けました。その後、米国株が長期金利の上昇を受けて急落すると、株安が世界に連鎖して日経平均株価も10月の月間で2,199円下落しました。これは、値幅としてはリーマン・ショック以来10年ぶりの大きさとなります。自律反発する場面もありましたが、12月に入っても、米中貿易摩擦を背景とした世界景気の減速懸念、英国の欧州連合（EU）離脱を巡る不透明感、トランプ政権の混乱に対する不安（一部政府機関の閉鎖など）から米国株が年初来安値を更新、日経平均も26日には一時19,000円を割りました。しかし、日経平均採用銘柄の平均PBR（株価純資産倍率）0.99倍と売られ過ぎのシグナルが出たことに加え、米国株の急反発もあり、その後は一転して買いが優勢となりました。

明けて2019年の大発会は波乱の幕開けとなりましたが、その後は上昇基調をたどり4月25日に22,307円の年初来高値を付けました。ところが、5月に米国が追加関税の引上げを表明、米中貿易協議の先行きに警戒感が強まったことから株価が下落に転じ、6月4日に20,408円となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦の懸念後退や米国の早期利下げ期待などからNYダウが最高値を更新したことを好感し戻り歩調に。期末には21,416円となりました。

<新興株式市場>

中小型、新興市場も総じて軟調で、各中小型株指数は大型株よりも大きな下落率となりました。2018年6月上場のメルカリ（東証マザーズ）の株価低迷、12月上場のソフトバンク（東証1部）の公募価格割れなどが新興市場でも投資家心理の重荷となり、また、新規株式公開（IPO）銘柄を購入するために保有銘柄を売却した投資家はIPO銘柄の株価不振で資金の回転が効かなくなり、市場の流動性を低下させました。特に東証マザーズ指数の10月と12月の月間下落率が各-15.8%、-19.7%と非常に大きくなりました。年明け1月以降の同指数の戻りは大型株を上回るパフォーマンスとなりましたが、それでも上値は重く、当期の株価指数騰落率は、中型株-13.4%、小型株-14.6%、東証2部-10.8%、日経ジャスダック平均-9.3%、東証マザーズ指数-15.2%となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年7月21日～2019年7月22日)

● 期初～年末 (2018年7月～12月)

期初には、業績動向により値動きが大きくなることから、4～6月期決算発表前に売りを優先させました。外部環境の不透明感から積極的に買いづらい時期でしたが、好決算を発表した「ソフトウェア開発」、「ネット販売」、「小売」など内需関連銘柄を中心に買付けました。その後の上昇局面では投資比率調整のため保有上位銘柄の売却を行い、10月の下落局面で新規に「情報通信サービス」、「リサイクル・レンタル」、「不動産開発」関連銘柄などを買付けました。

11～12月の相場が乱高下する環境では利益確定売りや押し目買いなど個別に機動的な対応を行い、年末にかけての急落局面では業績堅調で割安な「建築構造物の解体工事」関連銘柄や既に保有している銘柄の買増しなどを行いました。

● 2019年初～期末 (2019年1月～7月)

2019年に入ると相場全体が戻り歩調をたどりましたが、米中貿易摩擦の影響などで企業業績の減速が懸念されたため慎重姿勢を採りました。2月下旬から3月にかけては新規公開（IPO）銘柄の売出に積極的に参加、配分された銘柄が基準価額のサポートとなりました。5月連休明けの急落場面では基準価額の下振れを抑えるため売却を先行させて「守り」の姿勢を採りましたが、5月下旬以降の調整場面ではやや「攻め」の姿勢に転換しました。保有銘柄の買増しや内需バリュー銘柄の新規買付けに加え、値下がりがきつかった「半導体」や「電子部品」関連銘柄に投資範囲を拡大しました。

なお、当期間の株式組入比率について、相場の下落局面では基準価額の変動を少しでも抑えるため76%程度まで低め、また反発局面では94%程度まで高めるなど臨機応変に対応しました。平均すると概ね86%前後で推移、期末の株式組入比率を89.8%としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年7月21日～2019年7月22日)

当ファンドは、わが国の中小型株を中心に成長性の高い銘柄へ幅広く投資を行っていますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、特定のベンチマークおよび参考指数等を設けておりません。

分配金

(2018年7月21日～2019年7月22日)

再投資効果を最大限に享受していただくことが最善であると判断し、当期は収益の分配を見合わせました。なお、分配しなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第2期
	2018年7月21日～2019年7月22日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,382

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱を巡る先行き不透明感、中東問題など国際情勢の不確実性が高まっています。また、国内においても日韓問題や日米貿易交渉に加え、10月には消費増税も予定されており、景気の先行きが読みにくくなっています。

その一方で、AI（人工知能）、IoT（あらゆるモノがネットにつながる）、次世代通信規格「5G」、ビッグデータ、フィンテック（金融と情報技術の融合）、自動運転、ドローンなど技術革新により社会が大きく変わろうとしています。そこで、技術革新によって新たなビジネスを生み出し持続可能な収益モデルを作り出す企業などにも注目してまいります。

今後も、想定を超えた出来事で市場の変動率が大きくなることが予想されますが、上昇局面では実現益の確保に努め、下落局面では割安となった銘柄に押し目買いを入れるなど投資比率の調整を行っていく方針です。

運用責任者

黒田 毅

1万口当たりの費用明細

(2018年7月21日～2019年7月22日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 104	% 0.869	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,022円です。
(投信会社)	(50)	(0.418)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準 価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(50)	(0.418)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、 購入後の情報提供の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運 用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.167	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の 平均受益権口数
(株式)	(20)	(0.167)	ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委 託手数料等の有価証券取引に係る費用
(c) その他費用	13	0.108	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益 権口数
(監査費用等)	(13)	(0.108)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、弁護 士費用、法定提出書類の作成等に要する費用
合計	137	1.144	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 (2018年7月21日～2019年7月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	143 (6)	206,943 (-)	148	260,968

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	467,912千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	206,112千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 主要な売買銘柄 (2018年7月21日～2019年7月22日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スタジオアタオ	4.1	9,554	2,330	ラクス	3.6	8,674	2,409
SOU	1.3	8,227	6,328	前田工織	3.3	8,077	2,447
eBASE	4	6,418	1,604	SOU	1.3	7,953	6,118
平河ヒューテック	5	6,289	1,257	セーレン	4	7,781	1,945
三洋化成工業	1.1	5,880	5,346	萩原工業	5.4	7,730	1,431
小松マテーレ	5.7	5,275	925	澁谷工業	1.8	6,861	3,812
エイチーム	2.8	5,267	1,881	ペルーナ	6	6,619	1,103
古野電気	3.9	5,146	1,319	西松建設	2.7	6,585	2,439
オカダアイオン	3.2	4,978	1,555	日本ユニシス	2.5	6,465	2,586
レグス	4.2	4,941	1,176	イボキン	1.9	5,934	3,123

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年7月21日～2019年7月22日)

該当事項はございません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年7月21日～2019年7月22日）

該当事項はございません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2018年7月21日～2019年7月22日）

該当事項はございません。

■ 組入資産の明細（2019年7月22日現在）

国内株式

銘柄	期首		当期		期末
	株数	千株	株数	千株	
					評価額 千円
建設業 (3.8%)					
田中建設工業	—	—	1.5	—	3,616
西松建設	2.7	—	—	—	—
前田建設工業	4.2	—	4.2	—	3,536
繊維製品 (5.2%)					
セーレン	3.5	—	1.5	—	2,307
小松マテーレ	—	—	5.7	—	4,417
三陽商会	2.7	—	2	—	2,974
パルプ・紙 (—%)					
朝日印刷	4	—	—	—	—
化学 (8.7%)					
大阪ソーダ	2.3	—	2.8	—	7,252
カネカ	—	—	0.8	—	3,208
三洋化成工業	—	—	1.1	—	5,764
デクセリアルズ	4.5	—	—	—	—
医薬品 (1.4%)					
日本製薬	—	—	2.2	—	2,644
ゴム製品 (1.5%)					
朝日ラバー	4.5	—	4	—	2,760
ガラス・土石製品 (3.8%)					
日本ヒューム	6	—	5	—	3,525
ベルテクスコーポレーション	—	—	2.7	—	3,599
鉄鋼 (2.1%)					
愛知製鋼	—	—	1.2	—	3,906
日本精線	1.1	—	—	—	—
非鉄金属 (2.6%)					
平河ヒューテック	—	—	4	—	4,944
金属製品 (5.2%)					
トーカロ	4.9	—	—	—	—
R S Technologies	—	—	1.2	—	3,882
信和	4.5	—	—	—	—
日東精工	—	—	6.5	—	3,685
兼房	—	—	2.4	—	2,112
立川ブラインド工業	4.5	—	—	—	—
機械 (8.8%)					
富士ダイス	—	—	4	—	2,508
テクノスマート	4	—	—	—	—
エヌ・ピー・シー	—	—	13	—	3,978
オカダアイオン	—	—	3.2	—	4,112
月島機械	4	—	2.5	—	3,140
澁谷工業	1.8	—	—	—	—
北越工業	—	—	2.2	—	2,677
アmano	2.7	—	—	—	—
電気機器 (9.1%)					
デンヨー	—	—	2	—	3,132
日東工業	2.7	—	1.9	—	3,980
エレコム	—	—	1	—	3,795
ケル	4	—	—	—	—
太陽誘電	—	—	1.2	—	2,611
ニチコン	4	—	4	—	3,556
精密機器 (1.2%)					
シグマ光機	2.7	—	—	—	—
メニコン	1.8	—	0.6	—	2,289

銘柄	期首		当期		期末
	株数	千株	株数	千株	
					評価額 千円
その他製品 (3.8%)					
中本パックス	2.7	—	—	—	—
トランザクション	—	—	4.5	—	4,144
前田工織	4.6	—	1.5	—	2,925
萩原工業	4.6	—	—	—	—
海運業 (1.5%)					
川崎近海汽船	1.6	—	1	—	2,799
倉庫・運輸関連業 (2.1%)					
日本コンセプト	4	—	3	—	3,894
情報・通信業 (8.8%)					
オークファン	6	—	—	—	—
e B A S E	—	—	4.5	—	5,409
ラクス	3.6	—	—	—	—
アクリート	0.1	—	—	—	—
イーソル	—	—	1.6	—	2,550
フューチャー	5	—	2.5	—	5,080
日本ユニシス	2.3	—	—	—	—
ミロク情報サービス	2.3	—	1	—	3,300
卸売業 (1.9%)					
鳥羽洋行	1.6	—	—	—	—
岩谷産業	2.5	—	1	—	3,610
小売業 (4.7%)					
スタジオアタオ	—	—	3.8	—	3,420
コナカ	—	—	7.5	—	3,240
ワークマン	—	—	0.4	—	2,020
ゼビオホールディングス	3.2	—	—	—	—
ペルーナ	6	—	—	—	—
不動産業 (9.3%)					
ジェイ・エス・ビー	0.6	—	0.8	—	3,904
平和不動産	—	—	2	—	4,604
毎日コムネット	—	—	4.5	—	3,339
サンフロンティア不動産	3	—	5.1	—	5,538
サービス業 (14.5%)					
ヒビノ	—	—	1.6	—	4,171
レップス	—	—	2	—	4,058
クイック	5.4	—	3.5	—	5,488
エフアンドエム	—	—	2.3	—	2,941
ペフトル	2.5	—	—	—	—
マネジメントソリューションズ	0.1	—	—	—	—
プロレド・パートナーズ	0.1	—	—	—	—
エードット	—	—	1.7	—	3,367
三協フロンティア	1.6	—	1.2	—	4,002
西尾レントオール	—	—	1	—	3,000
合計	株数	金額	株数	金額	
	44	140	51	142	186,718
	銘柄数 < 比率 >				< 89.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) —印は組み入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 186,718	% 85.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,300	14.4
投 資 信 託 財 産 総 額	218,018	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	218,018,638 円
コール・ローン等	30,576,493
株式(評価額)	186,718,600
未収入金	603,545
未収配当金	120,000
(B) 負債	10,128,792
未払金	3,488,124
未払解約金	5,588,903
未払信託報酬	934,884
未払利息	74
その他未払費用	116,807
(C) 純資産総額(A - B)	207,889,846
元本	167,884,055
次期繰越損益金	40,005,791
(D) 受益権総口数	167,884,055口
1万口当たり基準価額(C / D)	12,383円

(注) 期首元本額 220,868,369円

期中追加設定元本額 258,857,684円

期中一部解約元本額 311,841,998円

(注) 1口当たり純資産額は1.2383円です。

■損益の状況 (2018年7月21日～2019年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,929,714 円
受取配当金	2,955,134
受取利息	29
その他収益金	215
支払利息	△ 25,664
(B) 有価証券売買損益	3,937,962
売買益	49,786,035
売買損	△45,848,073
(C) 信託報酬等	△ 2,305,450
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,562,226
(E) 前期繰越損益金	△ 410,278
(F) 追加信託差損益金	35,853,843
(配当等相当額)	(2,445,513)
(売買損益相当額)	(33,408,330)
(G) 計(D + E + F)	40,005,791
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	40,005,791
追加信託差損益金	35,853,843
(配当等相当額)	(2,445,513)
(売買損益相当額)	(33,408,330)
分配準備積立金	4,151,948

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,946,209円)、費用控除後の有価証券等損益額 (2,205,739円)、および信託約款に規定する収益調整金 (35,853,843円) より分配対象収益は40,005,791円 (10,000口当たり2,382円) ですが、当期に分配した金額はありません。

お知らせ

該当事項はございません。